

北区防災対策推進5力年計画

平成17年4月
東京都北区

1 . 計画策定の目的

本計画の策定にあたっては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて平成8年12月に策定した「北区緊急防災対策5カ年計画」が、平成10年8月に一度修正を加えたのみで、それ以降手を加えていないことから、同計画の各事業の進捗実績を総括すること、また、これまで取り組んできた計画事業との継続性や新基本計画との整合性に配慮しながら、引き続き区として着実に防災対策に取り組んでいく内容を明らかにすることを目的としている。

2 . 計画の性格

本計画は、平成17年度からの5カ年間で北区が実施を予定する防災対策事業を取りまとめたものである。平成16年10月に発生した「新潟県中越地震」の教訓を生かした対応策や、国民保護法に基づく危機管理対応等の新たな課題への対応については、今後計画を修正することにより弾力的に対応していくものである。

3 . 計画の内容

防災対策は、区はもとより国・都・各防災関係機関・事業所・区民等が、それぞれの役割に応じて実施すべきものである。

本計画は、このうち区が緊急・時限的に取り組む事業も含めて、平成17年度を初年度とした5カ年間に実施すべき施策をとりまとめたものである。

優先的に実施する主な緊急対策事業

- ・高齢者・障害者等の「災害要援護者」の家具の転倒防止対策事業
- ・避難所の下水管の耐震化や災害用マンホールトイレの整備などによるし尿処理対策事業
- ・避難道路の確保を目的とした民間建築物の擁壁等安全対策支援事業
- ・なまずだよりや家庭用防災マニュアルの発行などの防災意識啓発促進事業

4 . 計画の前提

本計画は「北区緊急防災対策5カ年計画」を引き継ぎ、さらに北区の防災対策を着実に推進していく事業を取り上げて計画化するもので、施設・設備の整備だけでなく、人材育成やマニュアルの作成などのソフト事業も積極的に計画化した。

ただし、防災対策に属するものであっても、従来から実施していて、事業実施が長期間にわたる都市計画道路、再開発の事業や、「北区緊急防災対策5カ年計画」で計画化されたものの、その後規定事業化されて毎年継続的に実施している事業については、本計画には基本的に取り上げないこととした。

北区防災対策推進 5 力年計画総括表

課 題		事業件数	事業費(百万円)	掲載頁
1	危機管理・職員の配備態勢の整備	4	5	3
2	情報の収集・伝達体制の整備	1	727	4
3	民間機関等との連携体制の整備	1	-	4
4	自主防災組織・地区防災会議等の育成強化	2	143	5
5	備蓄物資の確保	1	38	6
6	避難場所・避難所の確保	3	5,083	6
7	区立施設の安全対策	1	811	7
8	土木施設の安全対策	2	986	8
9	民間建築物等の安全対策 (*)	3	73	8
10	災害医療体制の整備	1	10	10
11	災害要援護者対策 (*)	4	77	10
12	ボランティア対策	2	2	12
13	防災まちづくりの推進	9	2,396	13
14	復旧・復興対策 (*)	2	271	15
15	区民・事業所への啓発の促進 (*)	2	137	16
16	防災施設・設備整備	5	178	17
合 計		43	10,937	

(*)の課題に対しては緊急・時限的な対策事業を 17 年度より優先的に実施する。

1. 危機管理・職員の配備態勢の整備

(1) 地域防災計画の改定及び職員行動マニュアルの改定

危機管理対応組織の構築に合わせ、危機管理に対応した地域防災計画及び職員の行動マニュアルを作成する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
地域防災計画の改定	15年度改定	危機管理対応等を修正	2
職員行動マニュアルの改定	16年度改定	危機管理対応等を修正	

(2) 職員の意識・技術の向上

参集職員や幹部職員を優先的に防災・危機管理意識の高揚や救命技術の習得を目的として、それぞれの専門家による研修を実施する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
救急法研修の実施	延べ2,036人の職員が受講済	1,125人	3
危機管理講習会		1,000人	

2 . 情報の収集・伝達体制の整備

情報連絡体制整備

平成23年度にアナログからデジタルに切り替えなければならない地域防災無線（800MHz帯）の入れ替えにあわせて、通信手段の高度化・多様化を踏まえたさらなる情報通信手段の強化を目指して、総合的な防災情報システムを整備する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
総合防災情報システムの導入		検討 システム導入着手	727

3 . 民間機関等との連携体制の整備

災害時の応援・供給等協定の締結

民間組合・業界等と災害時の場所や物資の優先供給や支援などの連携を図るため協定を締結する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
民間組合・業界等との協定締結		ストックヤード・宿泊場所の確保協定等締結	

4 . 自主防災組織・地区防災会議等の育成強化

(1) 自主防災組織の災害対応能力の向上

災害発生時に、どのような対応が必要になるかなどを検討し、活動計画などを検証しながら、より有効で円滑な活動が行えるように災害対応能力の向上を図る。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
地域防災力パワーアップ講座の開催		60組織	11

(2) 自主防災組織配備資機材強化

自主防災組織に配備してきた資機材は経年劣化等による機能低下などが顕著であり、自主防災組織の災害応急活動や平常時の訓練活動にも支障をきたしているため、自主防災組織の活動が、より円滑で有効的に行えるように配備計画を作成し、計画的に配備する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
自主防災組織活性化事業		調査・計画策定・配備	132

5 . 備蓄物資の確保

備蓄物資・配備資機材の充実

備蓄倉庫や資機材倉庫などにある物資・資機材の見直しを行い、必要に応じて更新・追加配備を行い、災害時の住民の安全性や避難所機能の向上を図る。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
備蓄物資・配備資機材の充実		全避難所	38

6 . 避難場所・避難所の確保

(1) 防災公園の整備

東京外語大大学西ヶ原キャンパス跡地(西ヶ原四丁目)に災害時には一時避難地となる防災公園を都市再生機構の直接施行により整備する。

また、避難場所である「桐ヶ丘・赤羽台・西が丘地区」内の陸上自衛隊十条駐屯地赤羽地区跡地(赤羽西5丁目)に防災機能も有した公園を整備する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
(仮称)外語大跡地公園の整備	基本計画	完成	5,083
(仮称)自衛隊跡地公園の整備	基本計画	完成	

(2) 避難所の再整備

区立小中学校を災害時の避難所と位置づけ、応急の生活用品や食料品等の配備を推進してきたが、学校の適正配置や区有施設の適正配置等に対応し、私立学校などの民間団体等との災害時避難所利用協定の推進や他の公共施設に避難所としての機能をもたせるなど避難所確保のための再整備を推進する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
避難所の再整備		検討・計画・協定	

7. 区立施設の安全対策

区有施設の耐震補強

災害発生時に避難所となる区立小中学校の耐震補強を進めるとともに、個人での避難が困難な災害要援護者が利用する福祉施設など、防災・復興の拠点となる公共施設について順次計画的に実施する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
区有施設の耐震補強	66施設	27施設	811

8 . 土木施設の安全対策

道路・橋梁等の安全対策

橋梁等の健全度調査を行い、必要に応じて落橋防止、架け替えなど補強対策を実施する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
橋梁(道路)の安全対策			986
落橋防止	22橋	1橋	
架替工事		2橋	

9 . 民間建築物等の安全対策

(1) 擁壁等安全対策支援事業(緊急対策事業)

地震・台風及び集中豪雨等の自然災害の際にも安全に通行できる避難路を確保するため、道路に面した危険な擁壁等の安全対策を推進する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
擁壁等安全対策支援事業		25ヶ所	50

* 本事業は緊急対策事業として17年度より積極的に実施する。

(2) 木造民間住宅耐震改修促進事業

地震時における木造民間建築物の倒壊を防ぎ、人命の安全確保のため、耐震改修により耐震性の向上を図る。昭和56年以前に着手した木造民間建築物の耐震診断（精密診断）及び耐震改修にかかる経費の一部を助成する。

なお、耐震性の目安となる簡易診断は、職員が直接行う。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
木造民間住宅耐震改修促進事業		40棟	20

(3) マンション建替・修繕計画支援事業

民間建築物の安全確認と耐震改修による安全性の向上を図るため、昭和56年以前に着工した分譲マンションの耐震診断にかかる経費の一部助成を行う。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
マンション建替・修繕計画支援事業		9棟	3

10．災害医療体制の整備

災害用救急医療資機材の更新

平成10年度に10カ所の救護所に配備した現場携行用医療資機材3点セットの医薬品等の更新を実施し、さらに応急医療態勢の向上を図る。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
災害用救急医療資機材の更新	10セット	医薬品等の点検・更新	10

11．災害要援護者対策

(1) 災害要援護者用防災行動マニュアルの作成

高齢者や障害者および年少者などの災害時に自力での避難が困難な災害要援護者が、安全に避難し避難所での生活や保護者への安全な引き渡しができるように、対象者の事前登録制度の確立や職員や地域なども含めた安全確保のための体制づくりをマニュアル化して策定する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
災害要援護者防災行動マニュアルの策定		検討・策定	1

(2) 家具の転倒防止促進事業 (緊急対策事業)

住居において身体の安全を確保するには、建物の耐震強化も当然ながら、家具の転倒防止対策も重要である。その普及啓発のため、災害要援護者等の希望者に対し、その対策にかかる経費の一部を助成する。

事業	17～18年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
家具の転倒防止促進事業	1,862 世帯 (平成8・9年度)	高齢者のみ世帯 6,400 世帯 (該当世帯の20%) 障害者のみ世帯 1,100 世帯 (該当世帯の20%)	30

* 本事業は緊急対策事業として、2カ年間で実施する。

(3) 外国人への防災情報支援事業

言葉の問題や土地勘の問題等、個人での避難が困難な外国人に対して、外国語版の防災マニュアルの整備や防災訓練の実施など災害発生時に役立つ情報支援体制を構築する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
外国人への防災情報支援事業		ボランティア募集・防災訓練の実施・コミュニケーションツールの作成	2

(4) 私立小中学校等年少者対策事業

区外からの通学者などが交通手段の途絶等により、自力での帰宅や保護者の引き取りが困難な状況に備え、一時的に学校内で生活ができるように、現況調査を実施し、学校内備蓄の整備を支援する。また、近隣住民が災害時に避難場所・避難所として利用できるように利用協定も締結する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
私立小中学校等年少者対策事業		調査・協定・整備	44

12. ボランティア対策

防災ボランティアの育成

地域の防災行動力を向上させるために、その要となる防災ボランティア等を計画的に育成する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
防災ボランティアの育成			2
中学生の防災学校	10校	10校	
中学校PTAの防災学校	5校	15校	

13. 防災まちづくりの推進

(1) 防災まちづくり事業の推進

東京都防災都市づくり推進計画の中で、地域危険度が高く、かつ特に老朽化した木造建築物が集積するなど、震災時の甚大な被害が想定されるとして、「整備地域」に指定された地区について、防災まちづくり事業の活用により、防災ふれあい広場等の整備や避難路となる道路の拡幅を推進するなど、防災性の向上を図る。また、一層の事業の進展をめざし、家屋移転補償等にも順次取り組む。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
(地区内訳) 十条地区(95ha)	推進 (防災生活圏促進事業)	推進	885
上十条3・4丁目地区	推進 (密集事業)	完了 (密集事業)	
上十条1・中十条1丁目地区	整備計画 (密集事業)	着手 (密集事業)	
中十条2・3丁目地区	整備計画検討	整備計画	
西ヶ原地区	推進 (密集事業)	推進	
志茂地区	整備計画 (密集事業)	推進	
(整備内容内訳) まちづくり活動支援 広場整備 道路拡幅 建替促進	2地区 5力所 132m ² 4棟	全地区 5力所 3,313m ² 5棟	

(2) 都市防災不燃化促進事業

大震災時の火災から住民の生命・財産を守るため、避難道路周辺を不燃化促進地区に指定し、一定の基準に適合する耐火建築物を建築した建築主に建築費を助成することで、沿道の不燃化を向上させる。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
都市防災不燃化促進事業	3路線完了 2路線継続		218
北本通り地区	継続	完了	
補助88号線地区 (日産通り)	着手	継続	

(3) 細街路拡幅整備事業

密集住宅市街地での細街路の拡幅をはじめ、地域のより良い生活環境や災害時の避難路などを確保するための道路を整備する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
細街路拡幅整備	47,103m	20,000m	1,293

14. 復旧・復興対策

避難所等のトイレ対策事業（緊急対策事業）

（１）可とう性排水管の整備

これまでの貯留型仮設トイレの備蓄配備に加え、震災時の避難所となる小中学校のうち、校舎の耐震化工事の完了や下水道局による下水道本管の耐震化工事の進捗にあわせて、既存の学校のトイレが使用できるように、揺れに弱いマンホール等との接続部分を柔軟性のあるものに改修し、耐震化を図る。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
可とう性排水管の整備	2校	30校	146

* 本事業は緊急対策事業とし、東京都下水道局による下水管本管等の工事の進捗にあわせ17年度より優先的に実施する。

（２）災害用マンホールトイレの整備

災害時の避難場所となる公園の整備にあわせて、マンホール直下型のトイレ等を整備する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
災害用マンホールトイレの整備	8基	250基	125

* 本事業は緊急対策事業とし、公園の整備計画にあわせ17年度より優先的に実施する。

北区基本計画2005では、各公園の整備費に組み込むとして単独の事業費を計上していないが、本計画では防災公園以外の公園の整備事業を含んでいないため、事業費を計上することとする。

15. 区民・事業所への啓発の促進

(1) 防災センター(地震の科学館)改修

防災センター(地震の科学館)は、災害時の拠点施設として昭和59年に開設し、平常時には区が行う防災啓発活動の拠点として活用されている。

しかし、開設から20年が経過し、体験施設や展示物の破損や老朽化が目立ってきており、改修を実施する

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
展示機能等の改修	展示物一部変更	計画策定・実施	117

(2) 防災なまずだより等の発行 (緊急対策事業)

比較的最近に発生した大きな地震や台風等に伴う水害など過去の自然災害に関する履歴及びその対策・教訓を区民に知らせるとともに、各家庭での日頃からの備えなど、防災対策に関する知識をコンパクトにまとめた印刷物を発行する。

事業	17～18年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
防災なまずだよりの発行		発行	20
家庭防災ハンドブック(保存版)の発行		発行	

* 本事業は緊急対策事業として17・18年の2カ年で実施する。

16. 防災施設・設備整備

(1) 河川防災ステーションの整備

水防の一環として、国土交通省と共同で、浮間1丁目の河川区域に平常時は憩いの場として活用し、災害時は水防活動の拠点となる河川防災ステーションを整備する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
河川防災ステーションの整備		整備	52

(2) 公共防災船着場の整備

東京都防災船着場整備計画に基づき、スーパー堤防等の整備に合わせ、災害時の水上輸送基地となる防災船着場を整備する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
公共防災船着場の整備	2カ所整備 (岩淵・神谷)	1カ所整備 (豊島)	105

(3) 災害備蓄倉庫の増設

防災公園等の整備に伴い、避難場所で使用する救助物資や資機材などの物資を備蓄するための災害用備蓄倉庫を公園整備計画に併せ検討する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
災害備蓄倉庫の増設		検討・整備	防災公園整備費に組み込む

(4) 災害用給水設備(深井戸)の機能向上・整備

昭和52年度より区内全域の半径1km以内に災害用給水所(深井戸)を設置してきたが、揚水管、給水ポンプ及び発電設備の老朽化等が原因で水質・揚水量が悪化傾向にあるため良質な飲料水確保のため計画的に改修を行う。

また、防災公園等の整備に伴い、災害用給水所(深井戸)の整備を検討する。

事業	17～21年度		
	16年度末状況	計画内容	事業費(百万円)
災害用給水設備の機能向上		5カ所改修	21
災害用給水所の整備	17カ所	検討・整備	